

「現地現物 声を聴き 考える 伝える」活動を2024年も続けていきます！

産業 新技術

Japan Mobility Show ～車だけじゃない 未来のモビリティの姿～

車だけじゃない移動手段としての乗り物、革新技術とサービスの融合。

Tokyo Future Tourフロアでは、私たちの暮らしにモビリティがどう関わるのか、その近未来を可視化した映像を具体化したワクワク感しかないもの。

愛知県は「空と道がつながる愛知モデル2030」を出展、空飛ぶクルマ、空飛ぶ軽トラを展示して存在感も。

車だけではない暮らしに関わる安全・快適・脱炭素に取り組む内容はとても刺激的で、県として後押しできるものは積極的に先読みして政策に落とし込んでいく必要があります！



農業 振興

スマート農業に挑戦 ～実証事業 in西尾市～

スマート農業導入に挑戦する西尾市のきゅうり圃場へ。温度湿度CO₂管理、資源を無駄なく最大限に活用、高効率な生産からラッピングの自動化、収量予測による物流コスト削減までチャレンジ。

いちご農家では、収穫繁忙期に約7割の時間を割かれるパッキングを効率化する実証事業も。形や大きさを見分け、誰でも簡単に品質の揃ったいちごをパッキングするシステム。

データを蓄積して横展開、県でもしっかり後押しする必要があります。



防災 安全

災害時の患者搬送について考える ～名古屋掖済会病院 北川喜己院長～

北川院長は、日本のコロナ感染拡大の端緒となったダイヤモンドプリンセス号にDMAT(災害派遣医療チーム)として乗り込み、その後、愛知県新型コロナウィルス対策調整本部の統括官として、病床確保・入院調整・クラスター対応など「災害危機」最前線でご活躍された方。

ポイントは、災害医療支援で重要な3T(トリアージ、治療、搬送)のうち、ボトルネックになる「搬送」。

県内に36ある災害拠点病院だけでは南海トラフ地震発生時の想定重傷者数を受け入れるのは困難とのこと。併せて海部津島地域の拠点病院である津島市民病院と海南病院は液状化危険度が高く、津波想定区域の範囲内で、孤立する危険性もあります。

広域搬送の考え方も含めて、危機管理対応への身構え、体制整備に多くのご示唆をいただきました。



大規模津波防災総合訓練 あいち防災フェスタに参加

大規模地震が発生した時こそ国・県・名古屋市及び関係機関の連携は不可欠、訓練は有事の際の不安や課題の解消には欠かせません。

教育 福祉

子ども若者支援機関 教育現場の声を拾う

発達障害や精神疾患、不登校やいじめ、ヤングケアラー、ひきこもり、経済的困窮など子ども若者が抱える困難は多様化しています。

そんな課題に対し、相談の「たらい回し」をしない総合相談事業を県下自治体で多く受託しているパーソナルラボ様から実情と課題をお聞きました。

また、公立小中学校教員組合からは働き方改革・教員不足への対応など、私学協会や私学に通う生徒の父母の方からは私学助成の拡充などご要望をいただき、12月定例議会では意見書及び請願を採択しました。



地域活動やイベントにみなさんとともに参加することも大事な議員活動。新たな気づきや課題を見つけます。お見かけの際は気軽にお声かけください。



ピックアップ！ 大治町の「つるし飾り」

地域の方が一つ一つ思いを込めた素敵な手作り飾り。2月には名駅マリオットアソシアホテルに。乞うご期待！



料金後納

ゆうメール

差出人/返還先(差出發送代行) 6-18
 佐川グローバルロジスティクス(株)
 〒485-0075
 小牧市三ッ瀬惣作1350
 佐川急便(株)中京支社社内メールセンター
 このお荷物はご依頼人様からお預かりした荷物を当社が差出人となって発送代行しています。

あま市/蟹江町/大治町/飛鳥村

愛知県議会議員

おぎそ 史人

発行 おぎそ史人議員事務所
 愛知県あま市木田八反田21 コーポエムワン 1-C
 Tel/Fax 052-718-7050 E-mail ogiso.f@yahoo.co.jp

HP: <https://ogiso-web.com/>



正直にまっすぐに「未来への責任」を果たす。
 1977年3月23日 生
 1995年 愛知県立旭丘高等学校 卒業
 2000年 名古屋大学 法学部 卒業
 2003年 前衆議院議員 岡本みつりの秘書
 2013年 豊田合成株式会社 勤務
 2019年 愛知県議会議員 初当選
 2023年 愛知県議会議員 2期目当選

新政あいち あいち民主県議団 県政レポート

2024年 新年号 Vol.19



- 1面/新しい年を迎えて... 運転免許の更新が予約制になります
- 2面/12月議会 一般質問に登壇 3面/補正予算の概要
- 4面/各種調査 未来のモビリティ、スマート農業、災害医療ほか

皆様には2024年の新年を、清々しくお迎えのことと心よりお慶び申し上げます。早いもので2期目の議席をいただいてからおおよそ10か月、コロナ禍前の日常を取り戻す中で「静」から「動」一気にシフトチェンジ、日々多くの地域の皆様方とお会いする機会が増えました。



● 運転免許の更新が予約制になります

これまでは免許更新連絡書に記載の日時ならいつでも予約なしに行けたのが、**完全予約制になる**のでご注意ください！(Web予約システム or 電話)

- ▶ 対象/2024年3月19日以降に免許更新される方から
- ▶ 区分/優良・一般・違反・初回

- 更新連絡書の受領 記載内容の確認
- Web予約システム or 電話にアクセス → 希望日時選択 → 予約完了(受付番号取得)
- 予約当日、警察署へ 所定の時間場所で受付
- 更新時講習の受講 一般・違反・初回は後日
- 免許証の交付 免許更新 完了!

● 祝！ 藤井聡太八冠達成 県民栄誉賞 受賞

ひたむきに将棋に向き合う姿と飾らない姿。その姿に多くの愛知県中の皆様が勇気や夢・希望をもらいました。11月30日に県公館で表彰式が行われ、記念品の一つとして贈られたのが、地元の伝統的工芸品「尾張七宝」の硯箱。

あま市と言えば七宝焼。今年の新作展では数々の素晴らしい作品に併せて名古屋芸術大学との産学連携事業による学生の作品も展示。「尾張(おわり)七宝」ならぬ「終わらない七宝」と銘打った学生のセンスが輝いていました(笑)。

◎七宝焼はあま市七宝焼アートビレッジで体験できます。詳しくはこちらから。



12月定例議会(2023/12/6) 本会議にて一般質問に登壇!



テーマ① 県立美和高校の将来構想

問題意識

連携型中高一貫校として、あま市及び大治町の6中学校との連携が予定されている美和高校。生徒の約半数があま市と大治町から通学しており、「美和高マインド」という地域連携組織を設立して、地域とのつながりをはぐむ活動を進めている。

国の「普通科改革支援事業」の指定校となり、2025年度からは新しい「地域社会学科」の設置も。

「地域を支える人を育てる」学校を目指す、全国初のチャレンジ的な取り組みであるが、地域の理解を丁寧に得ながら、しっかり「ひと・もの・かね」のリソースを配置して、地域の理解を丁寧に得ながら、愛される魅力的な学校にしていく必要がある。

連携6中学校と美和高校での連携教育には、双方にICT環境整備や人的配置の拡充を含む様々な教育環境整備が必要と考えるがどうか。

柔軟なカリキュラム編成が可能な「地域社会学科」を核に、中高6年間をかけて、地域社会の課題を解決する力をはぐんでいきたい。

そのためには、コーディネーター役の教職員や遠隔授業を行うための支援員といった人的配置と、ICTを含む教育環境整備は必要と認識。しっかり取り組んでいく。

探求的実践的な学習のため、地域連携に関する学部や組織を持つ地元5大学(名古屋文理大、星城大、愛知県立大、三重大、岐阜大)を中心に連携の幅を広げ、大学進学後の継続した学びに繋げていきたい。

テーマ② 外国にルーツを持つ方への日本語教育支援・活躍支援

問題意識

愛知県では、学校教育現場での取り組みのほか、地域の日本語教室が自治体やNPO等主体で、大人向けから子ども向けまで様々な形で運営されている。

ただ現場では慢性的な担い手不足 日本語習熟度に応じた教育の難しさの大きく2つの声を聞く。

教えるほうも教えやすい、教わるほうもわかりやすい、そして、初期日本語教室の入口と卒業の出口、外国人の方の居場所でもある地域の日本語教室の中で、客観的な指標で習熟度を評価し、ステップアップにつなげられる学習のしくみが必要なのでは。



知立市 NPO法人みらい様を訪問

地域の初期日本語教室を含めた地域の日本語教室の担い手である指導者やサポートを行う人材育成とその活動支援にどのように取り組んでいくのか。

地域によって指導者の養成方法が異なっており、効果的な担い手育成に苦慮している。そこで、現在統一的な養成方法となる①人材育成カリキュラムを開発中。これを基に担い手不足の解消につなげていきたい。

併せて日本語習熟度の把握のため、本県独自の②日本語能力判定ツールの開発を方針に掲げており、こうした取り組みをしっかりと進めることで、地域の日本語教室の活動を支援していく。

①②の開発の方針計画期間は2027年まで。それまでに地域への普及・効果検証・課題抽出のPDCAをまわす必要があり、時間がかかる。

もっとスピード感をもって進め、ここ1,2年の間にも地域で活用できるようにしてほしい。

テーマ③ 愛知県と南米との関係強化 (南米調査結果)

現在ブラジルには約190万人、アルゼンチンには約6万5千人の日系の方が在住。戦前戦後、愛知県から移住された方もたくさんお見えで、1958年にはブラジル愛知県人会、1971年には在アルゼンチン県人会が設立、県も移住者子弟家族の親睦や友好交流の促進、移住者支援を実施しています。

今回の質問では、現地調査結果を踏まえ、両国とのスタートアップ連携、若者の友好交流の発展的な事業展開を提案。毎年受け入れている県費留学生については、県当局から応募要件を緩和する旨の前向きな答弁を得ました。

柴垣 リンコン 英治さん
ブラジル→愛知教育大学
花城 ビクトリア アイレンさん
アルゼンチン→名古屋立大



今年度の県費留学生のお2人(母県訪問団 祝賀会にて)



あいち民主県議団の質問録画は **愛知県議会** で **検索** せひ一度ご覧ください!

2023.12月定例議会で可決された主な予算や議案内容は 以下の通りです。

総額 603億 5,428万円

うち約350億円は、道路・河川・港湾整備など防災を含む建設事業費に、約86億円は人事委員会勧告による県職員の給与引上げ改定費に充当

1. 原油価格・物価高騰対策 《約143億円》

支援対象	支援内容	車両等 燃料代	電気 ガス	給食費 食材費
① 私立学校		○	○	○
② 県立学校		-	-	○
③ 子ども食堂		-	-	○
④ 社会福祉施設		○	○	○
⑤ 医療機関等		○	○	○
⑥ 中小窯業・繊維事業者		-	○	-
⑦ 特別高圧電力受電中小企業		-	○	-
⑧ 貨物自動車運送事業者		○	-	-
⑨ 公共交通事業者(対象限定)		○	○	-
⑩ 農林漁業者		○	○	-

●対象期間/2023年10月~2024年3月

<注意> 詳細は愛知県HPをご確認ください。

- ・支援対象区分内でもその支援内容が異なります。
- ・⑩農林漁業者に対しては、飼料代も支援されます。
- ・令和5年度上半期から支援対象が追加されたり、支援内容(金額等)が異なっています。

2. 中小企業等のゼロエミッション車導入支援 ※申請増に伴う積み増し 《約1億3,700万円》

・当初見込/988台 → 申請件数/1,742台

ゼロエミッション車(Zero Emission Vehicle)とは?
走行時に二酸化炭素等の排出ガスを出さない電気自動車(EV)や燃料電池車(FCV)、プラグインハイブリッド自動車(PHV)のこと。略して「ZEV(ゼブ)」と呼ばれる。

3. 県立高校デジタル人材育成環境整備 《約3億円》

- ・デジタル人材育成拠点 30校を指定
- ・整備内容:3Dプリンタ、ハイスペックPC等

4. その他(主なもの) 《約14億円》

- ・新生児マスキング検査の拡大実施
- ・児童施設等への性犯罪防止設備設置支援
- ・社会福祉施設へのICT・ロボット導入支援
- ・農畜産、林業の振興をはかる基盤整備

補正予算や議案内容

ここに注目! 昨年6月 国の「こども未来戦略方針」給食費 無償化の流れが加速?

学校給食は、「学校給食法」で保護者負担と明記、ただ自治体による補助は妨げるものでないとされています。

国も6月の方針で無償化の実現に向け、全国実態調査を実施し、検討を始めることとしており、コロナ対策での地方創生臨時交付金の活用などで、愛知県も市町村も独自の負担軽減策をとるなど、保護者負担のあり方の潮目が変わりつつあります。

給食費の負担軽減 市町村の取組状況(2023.11末時点)

取組状況	市町村数	
全て無償化	3	飛島村、設楽町、豊根村
一部無償化	15	津島市、あま市など
給食費の負担軽減	32	蟹江町、大治町など
予定なし	4	北名古屋市など

※一部無償化とは、期間や対象を限定。予定も含む。

わが団の細井議員が今議会一般質問で取り上げましたが、県独自で実施するには年間約300億円と膨大な経費がかかります。「異次元の少子化対策」と謳うなら保護者の負担軽減は必須。長期的な視点、継続的に取り組む必要からも、国による財源を含めた無償化の議論は避けて通れません。

なお、今議会では、給食費無償化を実現するよう国に求める意見書を全会一致で可決・採択しました。

「PFAS」対策の推進 意見書を採択

「PFAS」とは? (「PFOA」「PFOS」はその一種)

工業的に作られる有機フッ素化合物の総称で、約1万物質あるとされており、油や水をはじく、熱に強いといった特性から調理器具や半導体、泡消火剤など身の回りで多く使われています。

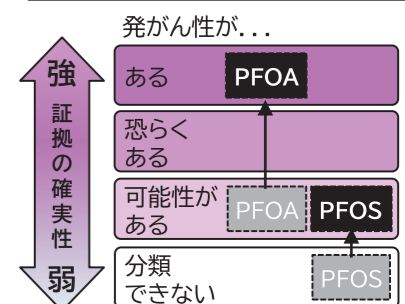
有用な反面、水溶性・揮発性・難分解性のため、環境に長期間に残留し、人体に蓄積されることから、「PFOA」や「PFOS」は、すでに日本でもその製造・使用・輸入が原則禁止されています。

PFASをめぐるのは、沖縄に端を発し、全国各地の米軍基地や自衛隊基地周辺の地下水から暫定指針値(50ナノグラム/L)を超えて検出されており、愛知県でも春日井市や豊山町の地下水から指針値を上回る値が出ています。

こうした背景から本意見書素案を検討していたところ、タイムリーにも、12/1にWHO(世界保健機関)が、PFASの発がん性に関する評価の見直しを行ったとの報道がありました。

発がん性が「ある」の分類は、喫煙やアスベストと同じ分類。ただ、具体的な摂取量と健康被害の因果関係が明確でないことから、国に対し、科学的知見の集積と汚染状況の調査やリスク管理手法の確立など総合的な対策を早期に実施するよう、わが団から意見書を提案し、可決採択されました。

2023年12月1日 発表
WHOの発がん性の危険度分類



PFOAは「ある」に2段階引上げ
PFOSは「可能性がある」に追加